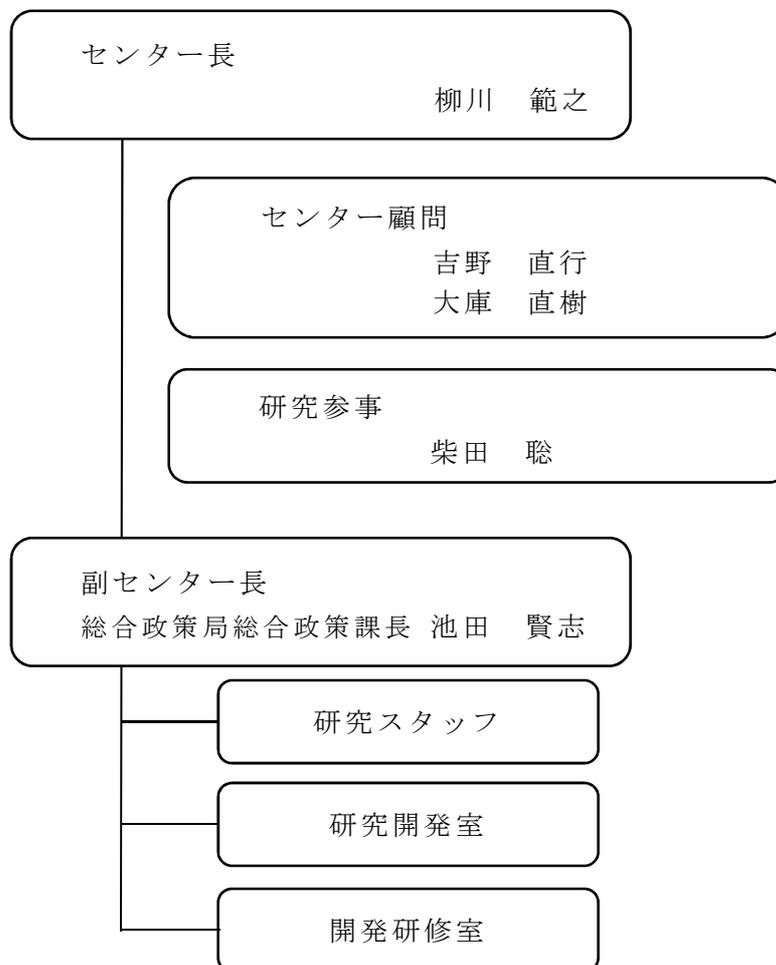


(資料1)

金融庁における研究部門（金融研究センター）

金融研究センターに属する研究開発室では、金融行政の理論的基盤を成すような質の高い調査研究を行うとともに、金融行政現場へそうした研究の成果が還元・共有されるよう努めている。また、民間有識者、アカデミズムの有識者等と金融庁職員が相互に交流できる様々な場を設け、庁内の関係部局と学術研究との架け橋となる役割を担っている。

金融研究センターの組織（令和6年6月30日現在）



2023 事務年度に公表したディスカッションペーパー(注)

金融研究センターでは、庁内各部局からの要望等に基づき、金融行政における重要な課題等に関する調査・研究・分析を行っている。2023 事務年度においては、計6本の研究成果報告書(ディスカッションペーパー、以下「DP」という。)をまとめ、ウェブサイト上で公表した。また、各DPの公表に先立ち、庁内向けに研究成果の発表等を行う研究成果報告会を開催し、職員に研究の成果を還元・共有した。

公表月	執筆者	タイトル
2023 年 8 月	林 寿和 松山 将之	インパクト創出と企業価値向上は両立するのか—事例調査とパーパスの内容分析に基づく実証分析の両面から—
2023 年 8 月	杉浦 康之 中嶋 幹	地域銀行における取締役会ジェンダー多様性の効果
2023 年 9 月	吉野 直行 湯山 智教	Distortions in asset selection, varied ESG scores, and confusion in the ESG debate
2023 年 12 月	杉本 卓哉 吉野 直行	最適投資比率と仲介業者の役割
2024 年 1 月	永井 秀樹 吉野 直行	47 都道府県データを用いた地域経済の分類と高齢化の下でのデジタル化による地域活性化
2024 年 6 月	川橋 仁美	米国及び英国の金融機関における全資産担保にもとづく融資にかかる組織態勢に関する考察

(注) 公表した論文などの内容はすべて執筆者の個人的な見解であり、金融庁や金融研究センターの公式的な見解を示すものではない。

(資料3)

研究官・専門研究員及び特別研究員一覧

(2024年6月30日現在)

	研究プロジェクト	氏名
研究官 (国家公務員常勤職員)	国際動向を踏まえた金融機関におけるサイバーセキュリティ対策の在り方に関する考察	北原 幸彦
専門研究員 (国家公務員非常勤職員)	事業全体を対象とする担保制度とその運用状況の国際比較・分析、及び「事業成長担保権(仮称)」の実行手続や倒産法上の取扱いの精緻化	安永 祐司
		富川 諒
	市場時系列データの点過程解析に基づく取引誘起ネットワークの解明	大西 立顕
		本間 裕大
		伊藤 真利子
		羽佐田 紘之
	レポデータを用いた本邦レポ市場の構造分析	服部 孝洋
	バーゼルⅢの国際的な実施状況と影響度評価	浅井 太郎
住宅市場と金融システム・経済の関係を分析するモデルの構築及び当該モデルに基づくマクロ・プルーデンス政策の分析	小畑 崇弘	

特別研究員 (非国家公務員・委嘱)	社会・環境的効果と収益性の両立・好循環に向けたインパクト指標の在り方に関する研究分析	小崎 亜依子
		松山 将之
		林 寿和
	諸外国におけるデジタル資産の私法上の取扱い	加藤 貴仁
		加毛 明
	生成AI・大規模言語モデル(LLM)を含むAIの金融領域における活用可能性とその課題	金 剛 洙
		村田 健
	監査業界における生成AI利活用に伴う可能性及び監査品質上の課題についての考察	野間 幹晴
	監督当局及び保険会社による代理店管理の在り方	山下 徹哉
		中出 哲
		土岐 孝宏
		鄭 燦玉
	保険仲立人(ブローカー)の活用促進とその制度の在り方	小塚 莊一郎
		榑 素寛

		内藤 和美
	保険商品の多様化を促進するための環境整備 の在り方	星野 明雄
		中出 哲